行政サービス実施コスト計算書

（平成20年４月１日～平成21年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
道路資産貸付業務費	906,205,022,937		
鉄道施設利用業務費	9,096,193,635		
経営努力助成業務費	92,984,631		
一般管理費	1,838,884,372		
財務費用	561,515,283,961		
道路資産取得関連費用	20,265,360,710		
雑損	323,426,934		
固定資産売却損	990,132,947		
固定資産譲渡損	448,094,094		
前期損益修正損	272,322,162		
その他の臨時損失	802,250,382	1,501,849,956,765	
⑵　（控除）自己収入等			
道路資産貸付料収入	△1,773,683,565,017		
鉄道施設利用料収入	△ 861,129,062		
占用料収入	△ 1,524,942,112		
連結料収入	△ 2,094,507,655		
その他の収入	△ 4,528,039		
資産見返負債戻入	△ 683,536,587		
鉄道施設建設見返債務戻入	△ 8,452,986,095		
財務収益	△ 3,716,230,300		
雑益	△ 276,060,018		
固定資産売却益	△ 1,681,479,348		
その他の臨時利益	△ 6,471,340,273	△1,799,450,304,506	
業務費用合計			△ 297,600,347,741
Ⅱ　損益外減価償却相当額			561,273,890
Ⅲ　引当外退職給付増加見積額			7,723,893
Ⅳ　機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	425,874,935		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	64,189,147,079		
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	12,945,534,325		77,560,556,339
Ⅴ　行政サービス実施コスト			△ 219,470,793,619

重要な会計方針

１　減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２年～ 50年
構築物	２年～100年
機械装置	２年～ 45年
車両運搬具	２年
工具器具備品	２年～ 15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法により行っております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

２　引当金の計上基準

⑴　賞与引当金

役職員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期の勤務に係る部分を計上しております。

⑵　退職給付引当金

職員に係る退職給付引当金については、全職員が出向者で構成されており、出向元において退職金の財源が措置されることから計上しておりません。

役員については、退職手当の期末における要支給額の全額を計上しております。

なお､行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係る自己都合による期末退職手当所要額と期首退職手当所要額の差額を計上しております。

３　法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

高速道路利便増進事業引当金

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に関する省令（平成17年国土交通省令第64号）第10条第１項に基づき、機構の期間損益計算の適正化を目的として、高速道路利便増進事業（料金割引に係る事業）の実施期間における高速道路貸付料の減収額の総額から、国に承継した債務に係る支払利息相当額を控除した額を計上しております。

また、同事業の実施期間にわたって、年度ごとの高速道路貸付料の減収額から承継債務に係る支払利息相当額を控除した額を同引当金から取り崩し、高速道路利便増進事業引当金戻入として計上しております。

鉄道施設管理引当金

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に関する省令（平成17年国土交通省令第64号）第10条第２項に基づき、毎事業年度の鉄道施設に係る租税及び管理費に相当する鉄道事業者から収受する利用料の額を平準化することを目的として、当該利用料の額から毎事業年度の当該鉄道施設に係る租税及び管理費の合算額を減じて得た額を期首残高に加算した額を計上しております。

４　有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券　　償却原価法（定額法）を適用しております。

５　たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　　先入先出法による低価法を採用しております。